

首都圏中央連絡自動車道  
古和地区附帯工工事

特記仕様書

令和7年1月

東日本高速道路株式会社  
関東支社 千葉工事事務所

## 目 次

	項
1. 工事概要.....	1
2. 適用する共通仕様書.....	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限.....	1
4. 配置技術者に関する事項.....	2
5. 工事用地等に関する事項.....	2
6. 関連施設その他との関係.....	3
7. 作業日及び作業期間に関する事項.....	4
8. 関連工事に関する事項.....	5
9. 初期点検の実施.....	6
10. 工事費構成内訳書に関する事項.....	6
11. 工程表及び履行報告に関する事項.....	6
12. 工事用道路に関する事項.....	7
13. 支給材及び貸与品に関する事項.....	8
14. 残存物件の処理に関する事項.....	9
15. 保安に関する事項.....	10
16. 環境保全に関する事項.....	13
17. 再生資源及び建設副産物に関する事項.....	14
18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項.....	17
19. 現場環境改善に関する事項.....	18
20. 三者協議会に関する事項.....	18
21. 工事変更等検討会の設置.....	19
22. 週休2日工事.....	19
23. 工事細部に関する事項.....	21
24. 割掛対象表の項目に示す工事の内容.....	39
25. 補足事項.....	40

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書

## 1. 工事概要

- 1-1 工事名 首都圏中央連絡自動車道 古和地区附帯工工事
- 1-2 路線名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）、一般国道126号
- 1-3 工事箇所 (自) 千葉県山武郡横芝光町大字遠山（STA. 177+20）  
緯度 35° 40' 00" 経度 140° 26' 37"  
(至) 千葉県山武市松尾町大字金尾（STA. 213+00）  
緯度 35° 39' 35" 経度 140° 25' 52"  
※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」  
を利用すること。 <http://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>
- 1-4 施工内容 総延長 約 3,600m  
土工延長 約 3,600m
- 1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力  
土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。
- 1-6 施工地域区分 ・市街地部（DID地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

## 3. 監督員、主任補助監督員の権限

### 3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。）第18条の規定に基づく報告先

### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3「主任補助監督員」（2）のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

- (1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

#### 4. 配置技術者に関する事項

##### 4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

##### 4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

###### イ) 対象範囲

山武市、山武郡横芝光町、山武郡芝山町

#### 5. 工事用地等に関する事項

##### 5-1 特別に定める日

契約書第 16 条第 1 項の「特別に定める日」は下表のとおりであり、受注者は工事に着手してはならない。

測 点	場 所	面 積	期 間
STA. 182+25 付近	山武市松尾町大字谷津 (調整池 19)	約 4,000m <sup>2</sup>	令和 7 年 10 月 まで

##### 5-2 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	古和高架下資材置場
所 在 地	山武市松尾町谷津 (古和高架橋 I 期線 P8～P 11 付近)
使 用 用 途	① 発生材の仮置き場所 ② 支給材の仮置き場所
敷 地	約 400m <sup>2</sup>
期 間	工事期間中

## 6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

### (1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
県道成田松尾線 (62号)	千葉県 山武土木事務所	STA. 181+00付近	
横芝光町 町道 B218	横芝光町	STA. 181+00～ STA. 181+50付近	
山武市道 豊岡 52号線	山武市	STA. 181+00～ STA. 189+00付近 (Bランプ側)	
山武市道 松尾 町谷津線		STA. 181+00～ STA. 190+00付近 (Cランプ側)	
県道成田成東線 (112号)	千葉県 山武土木事務所	STA. 193+60～ STA. 193+80付近	
山武市道 豊岡 53号線	山武市	STA. 190+10付近	
山武市道 松尾町蕪木・松 尾町谷津線		STA. 190+50付近	
山武市道 豊岡 102号線		STA. 190+50～ STA. 193+80付近	
山武市道 豊岡 67号線		STA. 193+80～ STA. 194+60付近	
木戸川河川管理 用道路	千葉県 山武土木事務所	STA. 194+60付近	

### (2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
山武市道 豊岡53号線 (STA. 190+10付近)	千葉県警察山武警察署	
山武市道 松尾町蕪木・松尾町谷津線 (STA. 190+50付近)		
山武市道 豊岡102号線 (STA. 190+50～STA. 191+20付近)		
山武市道 豊岡67号線 (STA. 193+80～STA. 194+60付近)		
木戸川河川管理用道路 (STA. 194+60付近)	千葉県山武土木事務所	

### (3) 河川関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
木戸川	千葉県山武土木事務所	STA. 194+60付近	二級河川

## (4) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
ケーブルテレビ線	谷津地区テレビ協同受信施設組合	STA 190+50付近	埋設
東電柱-小堀線	東京電力パワーグリッド(株)	STA 191+00付近 STA 193+80付近	配電線 (埋設) 配電線 (架空、埋設)

## (5) 農業用施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
STA. 191+10付近	既設管	木戸川土地改良区	露出及び埋設
STA. 190+50～ STA. 195+00付近	農業用給水・排水設備	木戸川土地改良区	

## (6) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、速やかに監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 7. 作業日及び作業期間に関する事項

## 7-1 河川内工事における施工時期

二級河川木戸川内の施工については、下表の期間中に行うものとする。なお、上部工(覆工板等)の撤去においては下表の期間に限らず施工してもよい。

構造物名	期 間	摘 要
仮栈橋	令和7年11月1日～令和8年5月31日 (非出水期)	撤去工

## 7-2 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

## (1) 交通規制

道路名	片側交互通行 規制時間帯	摘要
山武市道松尾町谷津線	08:00～17:00	用排水溝・集水ます等設置
県道成田成東線	08:00～17:00	用排水溝・集水ます等設置

(2) 通行止め

道路名	通行止め 可能時間帯	摘要
山武市道豊岡53号線	08:00～17:00	用排水溝・集水ます等設置
山武市道松尾町蕪木・松尾町谷津線	08:00～17:00	用排水溝・集水ます等設置
山武市道豊岡102号線の一部	08:00～17:00	用排水溝・集水ます等設置
山武市道豊岡102号線の一部	終日	—
木戸川河川管理用通路の一部区間	終日	—

8. 関連工事に関する事項

8-1 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
首都圏中央連絡自動車道 市原管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路 (株) 市原管理事務所	(株)ネクスコ・メンテナンス関東
首都圏中央連絡自動車道 市原管内施設保全工事業務・施設保全管理業務	工事区間の重複	通年		(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
首都圏中央連絡自動車道 市原管内通信施設保全工事業務・通信施設保全管理業務	工事区間の重複	通年		
首都圏中央連絡自動車道 松尾工事	工事区間の重複	令和4年9月15日 ～ 令和7年12月31日	東日本高速道路 (株)	東洋建設 (株)
首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事	工事区間の重複	未定	千葉工事事務所	未定

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

8-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
調整池19	令和7年10月上旬	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事	東洋建設(株)



## 9. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

### 9-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

### 9-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

## 10. 工事費構成内訳書に関する事項

### 10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

### 11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、工事履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

#### (1) 共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
切盛土工	客土掘削
のり面工	マルチング工
用排水工	用排水溝、用排水管、集水ます、油水分離ます
調整池	コンクリートシール工、防護柵等、樹脂製擁壁工
撤去工	仮栈橋
雑 工	上記以外の合計

#### (2) 共通仕様書 1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

## 1 2. 工事用道路に関する事項

### 1 2-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「土砂運搬経路図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	片側車線巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	施工ヤードA	4.0m	200 m	舗装	無償	—	—	既設
②	施工ヤードB左岸側	4.0m	100 m	舗装	無償	—	—	既設
③	施工ヤードB右岸側	4.0m	300 m	舗装	無償	—	—	既設
④	山武市道松尾町谷津線	5.0m	1,000 m	舗装	無償	—	—	既設
⑤	山武市道豊岡313号線	5.0m	300 m	舗装	無償	—	—	既設
⑥	山武市道松尾町谷津線	5.0m	300 m	舗装	無償	—	—	既設
⑦	山武市道豊岡312号線	5.0m	100 m	舗装	無償	—	—	既設
⑧	調整池19工事用道路	5.0m	100 m	砂利	無償	—	—	既設
⑨	県道62号線（成田松尾線）	3.5m	300 m	舗装	無償	—	—	既設
⑩	県道62号線（成田松尾線）	3.5m	2,100 m	舗装	無償	—	—	既設
⑪	県道116号線（横芝山武線）	3.5m	200 m	舗装	無償	—	—	既設
⑫	県道116号線（横芝山武線）	3.5m	800 m	舗装	無償	—	—	既設
⑬	県道112号線（成田成東線）	3.5m	1,500 m	舗装	無償	—	—	既設

### 1 2-2 工事用道路の共同使用

本特記仕様書 1-2-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路のうち、共通仕様書 1-2-2-5 「工事用道路等の共同使用」に規定する工事用道路は、下表のとおりとする。

番号	工 事 名	受 注 者
⑥	首都圏中央連絡自動車道 松尾工事 首都圏中央連絡自動車道 横芝光舗装工事	東洋建設(株) 未定
⑦		
⑧		

### 1 2-3 工事用道路の維持・補修

- (1) 本特記仕様書 1-2-1 「工事用道路の指定」に示す番号⑥、⑦、⑧の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (2) 土運搬及び資機材搬出等による既設道路等への泥土持ち出し防止のため、必要とする期間中、作業員を配置し、水洗い等による車両の泥落とし及び周辺の清掃等を行うものとする。これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

なお、監督員が別途配置場所及び作業内容の変更を指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

名 称	数量	設 置 場 所	期 間
工事用車両泥落とし費 (高圧洗浄機、普通作業員)	1 基 1 名	施工ヤード A・B	水田復旧・高架下造成時
工事用車両泥落とし費 (高圧洗浄機、普通作業員)	1 基 1 名	調整池 1 9	客土掘削受入・調整池施工時

### 1 3．支給材及び貸与品に関する事項

#### 1 3－1 支給材料

共通仕様書 1－2 4－1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給材料は、下表のとおりとする。監督員の指示により材料の引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
防護柵 ガードレール	G r－A－4 E	5 5 m	監督員の指示 による	古和高架下 資材置場
防護柵 ガードレール	G r－C－4 E	6 m	監督員の指示 による	古和高架下 資材置場
用地境界くい	コンクリート杭	2 9 本	監督員の指示 による	古和高架下 資材置場

#### 1 4. 残存物件の処理に関する事項

##### 1 4-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品 名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
排水管	P(Vp)-φ0.15P	11	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 古和高架橋下資材置場 （古和高架橋Ⅰ期線P 8～P11付近）
	P(Po-B)-φ0.075	99	m	
	P(Po-B)-φ0.15	57	m	
	P(Po-B)-φ0.15(A)	8	m	
	P(Po-B)-φ0.20	14	m	
	P(Po-B)-φ0.20(B)	8	m	
	P(Po-B)-φ0.30	3	m	
	P(Po-B)-φ0.40(A)	16	m	
	P(Po-B)-φ0.50	6	m	
	P(Po-B)-φ0.50(B)	15	m	
	P(Po-B)-φ0.60	71	m	
	P(Po-B)-φ0.70	73	m	
防護柵	Gr-C-4E	6	m	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 施工ヤードB仮棧橋付 近
立入防止柵	一般形非積雪地用	20	m	
仮囲い	万能鋼板（H=3.0m）	385	m	
	B型バリケード（H=1.5m）	242	m	
	キャスターゲート（H=1.5m、W=6m）	1	箇所	
	キャスターゲート（H=1.5m、W=10m）	1	箇所	
道路反射鏡	φ600	4	箇所	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 施工ヤードB仮棧橋付 近
	φ1000	1	箇所	
仮棧橋		1	式	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

##### 1 4-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書1 4-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

## 1 5．保安に関する事項

### 1 5－1 安全管理の強化

#### 1 5－1－1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

##### (1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

##### (2) 実施手順

#### 1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

#### 2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

#### 3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

#### 1 5－1－2 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

#### 1 5－1－3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

#### 1 5 - 1 - 4 注意喚起の方法

受注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

#### 1 5 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

#### 1 5 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

#### 1 5 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

#### 1 5 - 1 - 8 工事に使用する機械について

受注者は、公称質量 2 1 t 以上のブルドーザを使用する場合は、ROPS（転倒時保護構造）を装着したブルドーザを使用するものとする。

#### 1 5 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

### 1 5 - 2 交通規制等

#### 1 5 - 2 - 1 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 7 - 2 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

#### 1 5 - 2 - 2 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 3 - 7 - 6 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

### 15-3 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

#### 15-3-1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路㈱関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

#### 15-3-2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

#### 15-3-3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	条件等	貸与する資料
架空線	東日本電信電話（株）	近接施工	平面図
	東京電力パワーグリッド（株）		

#### 15-3-4 地下埋設物の確認等について

- (1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

地下埋設物の種類	管理者	条件等	貸与する資料
水道管	山武郡市広域水道企業団	埋設表示無	平面図
ケーブルTV	谷津地区テレビ協同受信施設組合	埋設	平面図
用水管	木戸川土地改良区	埋設	平面図・参考図

- (3) 試掘については、原則として次のとおり行うものとする。
- ①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
  - ②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
  - ③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。
- (4) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 1 5 - 4 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 5 - 2 - 2 「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 5 - 3 「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

### 1 6 . 環境保全に関する事項

#### 1 6 - 1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

#### 1 6 - 2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

#### 1 6 - 3 井戸等の枯渇対策

本線沿線には、飲料水及び水田の灌漑用水のための浅井戸や沢水を利用した簡易水道が点在しており、これらが工事によって枯渇するおそれがあるので、工事中、受注者はこれらの物件について、状況の把握に努め、変状が認められた場合には、直ちに監督員に報告するものとする。この場合において監督員が必要と認めて観測及び対策工等を指示した場合、受注者は、その指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。



## 17. 再生資源及び建設副産物に関する事項

### 17-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
5-(1) 用排水溝 P u L・0.80・0.80 (F)	再生クラッシャーラン	約1m3	
5-(1) 用排水溝 P u L (5)・0.80・0.60 (F)	再生クラッシャーラン	約6m3	
5-(1) 用排水溝 P u L (5)・0.80・0.80 (F)	再生クラッシャーラン	約2m3	
5-(1) 用排水溝 P u L (5)・1.10・0.90 (F)	再生クラッシャーラン	約66m3	
5-(1) 用排水溝 P u L (G L)・0.80・0.90 (K)	再生クラッシャーラン	約1m3	
5-(1) 用排水溝 P u L・0.80・0.80 (F)	再生クラッシャーラン	約3m3	
5-(1) 用排水溝 V s・0.30・0.20 (F)	再生クラッシャーラン	約1m3	
5-(1) 用排水溝 V s・0.80・0.64 (F)	再生クラッシャーラン	約3m3	
5-(1) 用排水溝 P u L・0.30・0.30・ 0.40~1.10 (F)	再生クラッシャーラン	約6m3	
5-(1) 用排水溝 P u L・0.30・0.30・ 0.40~1.30 (F)	再生クラッシャーラン	約9m3	
5-(1) 用排水溝 P u L・0.30・0.30・ 1.40~2.10 (F)	再生クラッシャーラン	約60m3	

単価表の項目	再生資材の種類	数量	摘要指針等
5－(2) 用排水管 P (P o－A) ・ 1 ・ $\phi$ 0 . 8 0 (S d－B)	再生コンクリート砂	約7m <sup>3</sup>	
5－(2) 用排水管 P (P o－B) ・ $\phi$ 0 . 5 0	再生クラッシャーラン	約6m <sup>3</sup>	
5－(2) 用排水管 P (P o－B) ・ $\phi$ 0 . 6 0 (S d－B)	再生コンクリート砂	約4m <sup>3</sup>	
5－(2) 用排水管 P (P o－B) ・ $\phi$ 0 . 8 0 (S d－B)	再生コンクリート砂	約18m <sup>3</sup>	
5－(2) 用排水管 P－B x－ $\phi$ 0 . 8 0 (F)	再生クラッシャーラン	約9m <sup>3</sup>	
5－(3) 油水分離ます A	再生クラッシャーラン	約8m <sup>3</sup>	
5－(3) 油水分離ます B	再生クラッシャーラン	約3m <sup>3</sup>	
5－(3) 油水分離ます C	再生クラッシャーラン	約4m <sup>3</sup>	
18－(2) 敷砂利工 t =20cm	再生クラッシャーラン	約100m <sup>2</sup>	
18－(3) 簡易舗装工 切込砕石路盤工 t =10cm	再生クラッシャーラン	約1,000m <sup>2</sup>	舗装再生便覧 ( (社) 日本道路協会)
18－(3) 簡易舗装工 切込砕石路盤工 t =15cm	再生クラッシャーラン	約1,800m <sup>2</sup>	舗装再生便覧 ( (社) 日本道路協会)
18－(3) 簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 t =5cm	再生加熱 アスファルト混合物	約2,800m <sup>2</sup>	舗装再生便覧 ( (社) 日本道路協会)
特－(7) 調整池工 放流施設工	再生クラッシャーラン	約1m <sup>3</sup>	

- (2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式ー4)を行うものとする。
- 照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。
- イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内)の再資源化施設とする。
  - ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。
- (3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告するものとする。この場合において監督員が必要があると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式ー5)し、その指示に従うものとする。

### 17-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊 (無筋・有筋)	用排水構造物取壊し箇所、門扉工基礎	約80m <sup>3</sup>	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	既設舗装取壊し	約3,000m <sup>2</sup>	再資源化施設
建設発生木材 (廃棄)	沈砂池(撤去工)	約10m <sup>2</sup>	再資源化施設

(2) 再資源化(最終処分)をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (無筋・有筋)	(株)石井興業コンクリートリサイクルセンター	千葉県山武郡芝山町小池1508番地	受入時間：8:00～17:00 曜日：日曜、祝日以外 サイズ：30cm×30cm×30cm
アスファルト・コンクリート塊			
建設発生木材	(株)石井興業木材チップリサイクルセンター	千葉県山武郡芝山町大里字大谷1041-1	受入時間：8:00～17:00 曜日：日曜、祝日以外

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設発生木材の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 17-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等(建設発生木材を除く)に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 18. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

### 18-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、(「位置図」及び)下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
施工ヤードAのうち、水田部及び付属する水路等施設	令和8年1月下旬	一般の用に供するため
山武市道豊岡102号線	令和8年1月下旬	一般の用に供するため

## 19. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	・環境負荷の低減
現場環境改善（営繕関係）	・現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	・盗難防止対策（警報機等） ・避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・社会貢献

## 20. 三者協議会に関する事項

### 20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1）古和高架橋高架下の油水分離ます等の排水に関わる設計

### 20-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

### 20-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

### 20-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

## 2 1. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 2 2. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

### 2 2-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
  - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - ③ 工場製作のみを実施している期間
  - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはならない期間
  - ⑤ 本特記仕様書7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

### 2 2-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

### 2 2 - 3 工期

本工事は、共通仕様書 1 - 1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から 1 2 0 日間

### 2 2 - 4 週休 2 日工事に要する費用

#### 2 2 - 4 - 1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休 2 日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4 週 8 休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 2 2 - 2 「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書 1 - 3 3 - 1 「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

## 2 3. 工事細部に関する事項

### 2 3-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

### 2 3-2 土 工

#### 2 3-2-1 客土掘削

- (1) 共通仕様書 2-6-1 「定義」に示す客土掘削の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
客土掘削 土砂 B 1	1) 施工ヤード A・B から、古和高架橋下（Ⅱ期線側）への運搬、敷均し、締固め 2) 含水比調整（土砂区分：B を想定）
客土掘削 土砂 B 2	1) 施工ヤード A・B から、調整池 19 への運搬、敷均し、締固め 2) 含水比調整（土砂区分：B を想定）
客土掘削 耕土	1) 客土掘削 土砂 B 1 後、耕土仮置場にある大型土のうにて仮置きしている耕土をキャリアダンプにて運搬し、ブルドーザによる基盤整地及び耕土（表土）戻し 2) 含水比調整（土砂区分：B を想定）

- 1) 設計図書において「はねつけ」と示す残土及び用排水溝等の施工に伴い発生した残土を自工区内盛土場への運搬として指示する場合がある。監督員が残土の自工区内盛土場への運搬を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- 2) 客土掘削 耕土を施工する際には、監督員立会いの下、田畑毎の復旧方法、仕様の指示を受けること。
- 3) 客土掘削 耕土の施工は、農林水産省 土木工事施工管理基準の規定に基づくものとする。

#### (2) 支 払

共通仕様書 2-6-7 「支払」に下記の項目を追加する。

単価表の項目	検測の単位
2-(3) 客土掘削	
土砂 B 1	m 3
土砂 B 2	m 3
耕土	m 3

### 2 3-3 のり面工

#### 2 3-3-1 ふとんかご工

##### (1) 支 払

共通仕様書 4-22-5 「支払」に下記を追加する。

ふとんかご工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 枚当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う構造物掘削、ふとんかごの組立、据付け、中詰用栗石、連結用鉄線、吸出防止材等ふとんかごの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。



23-4 用排水構造物工

23-4-1 用排水構造物工

(1) 内容

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に下表の種別を追加する。

単価表の項目	内 容	設計図書に示す記号
用排水溝 P u L (CH2) ・ a ・ b	千葉県型プレキャストU型側溝 路側用 設計輪荷重：T-25 t	Ds-PuL(CH2)-a-b
用排水溝 P u L (4) ・ a ・ b	プレキャストコンクリートU型側溝にプレキャストコンクリート蓋 (T-25用) を設置できる仕様のもの	Ds-PuL(4)-a-b
用排水溝 P u L (5) ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリートU型側溝 (基礎有り) にプレキャストコンクリート蓋 (T-25用) を設置できる仕様のもの	Ds-PuL(5)-a-b(F)
用排水溝 P u L (GL) ・ a ・ b (K)	プレキャストコンクリートU型側溝 (木(松)杭有り) にグレーチング蓋 (T-25用) を含むもの	Ds-PuL(GL)-a-b(K)
用排水溝 V s ・ a ・ b (F)	プレキャストコンクリート可変側溝 (基礎有り) にプレキャストコンクリート蓋 (T-25用) を設置できる仕様で、底版に調整用コンクリートを施工するもの	Ds-Vs-a-b(F)
用排水溝 P u L ・ a ・ b ・ h1～h2	プレキャストコンクリートU型側溝(土留付水路) h：土留(擁壁)高さ	Ds-PuL-a-b-h1～h2
用排水溝 柵渠A型 ・ a ・ b	プレキャストコンクリート柵渠及び柵板を用いた水路	柵渠A型-a-b
用排水溝 P C V (CH2) ・ a	千葉県型プレキャストU型側溝ふた 路側用 設計輪荷重：T-25 t	PCV(CH2)-a
用排水溝 P C V (4) ・ a	プレキャストU型側溝ふた 路側用 設計輪荷重：T-25 t 厚さt=95mm	PCV(4)-a
用排水溝 P C V (5) ・ a	プレキャストU型側溝ふた 路側用 設計輪荷重：T-25 t 厚さt=150mm	PCV(5)-a
用排水管 P (P o-B) ・ φ D	高密度ポリエチレン管 (基礎材無し) 裏込め材に現地発生土を使用	P(Po-B)-φ D
用排水管 P-Bx ・ φ D (F)	プレキャスト円形ボックス (基礎材有り)	P-Bx-φ D (F)
用排水管 給水管V P ・ φ D	硬質ポリ塩化ビニル管 (V P管)	給水管VP-φ D

※構造物掘削にて発生する残土は、調整池19へ運搬、敷均し、締固めを実施する。

(2) 支 払

共通仕様書5-4-5「支払」に下記の項目を追加する。 ※(K)は木杭をいう。

用排水溝P u L (GL) -0.80-0.90 (K) の支払は、木杭を含む前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、松丸太くい、基礎材、コンクリート、モルタル、プレキャストU型側溝及びグレーチング蓋の設置、埋戻し、締固め等用排水溝P u L (GL) -0.80-0.90 (K) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用排水溝	
	$P u L (C H 2) \cdot a \cdot b$	m
	$P u L (4) \cdot a \cdot b$	m
	$P u L (5) \cdot a \cdot b (F)$	m
	$P u L (G L) \cdot a \cdot b (K)$	m
	$V s \cdot a \cdot b (F)$	m
	$P u L \cdot a \cdot b \cdot h 1 \sim h 2$	m
	柵渠A型 $\cdot a \cdot b$	m
	$P C V (C H 2) \cdot a$	m
	$P C V (4) \cdot a$	m
	$P C V (5) \cdot a$	m
5-(2)	用排水管	
	$P (P o - B) \cdot \phi D$	m
	$P - B x \cdot \phi D (F)$	m
	給水管 $V P \phi D$	m

## 2 3 - 4 - 2 集水ます

### (1) 種 別

共通仕様書 5-4-2 (4) 「集水ますの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	設計図書に示す記号	標準コンクリート量	摘 要
T y p e E	Dc-1.00-1.00-1.10	1.14m <sup>3</sup>	
T y p e F	Dc <sup>^</sup> (D)-1.00-1.00-1.00 Dc <sup>^</sup> (D)-0.80-0.80-1.90	1.43m <sup>3</sup>	落とし蓋付き
T y p e L	Dc <sup>^</sup> -1.60-1.30-1.10	1.79m <sup>3</sup>	重ね蓋付き
T y p e M	Dc-1.30-21.00-1.30	20.17m <sup>3</sup>	
T y p e N	Dc <sup>^</sup> (Sp)-1.20-1.00-1.50	1.57m <sup>3</sup>	縞鋼板蓋付き
T y p e O	Dc <sup>^</sup> (GL)-0.50-0.50-0.50 Dc <sup>^</sup> (GL)-0.50-0.50-0.60 Dc <sup>^</sup> (GL)-0.60-0.60-0.70	0.24m <sup>3</sup>	グレーチング蓋付き
T y p e P	Dc <sup>^</sup> (GL)-1.00-1.00-1.30 Dc <sup>^</sup> (GL)-1.30-1.30-1.20	1.14m <sup>3</sup>	グレーチング蓋付き
T y p e Q	Dc <sup>^</sup> (GL)-1.00-1.00-1.80(F) Dc <sup>^</sup> (GL)-1.00-1.00-1.85(F)	1.87m <sup>3</sup>	グレーチング蓋付き
T y p e R	Dc <sup>^</sup> (GL)-1.30-15.00-1.20	13.54m <sup>3</sup>	グレーチング蓋付き
T y p e S	Dc(CS)-8.00-1.10-2.70	15.60m <sup>3</sup>	
油水分離ますA	Dco(Sp)(E)- $\phi$ 1.80-2.10(F)	—	円筒型プレキャスト油水分離ます(縞鋼板蓋付き)
油水分離ますB	Dco- $\phi$ 1.80-2.40	—	円筒型プレキャスト油水分離ます(縞鋼板蓋付き)
油水分離ますC	Dco(B)-1.00-3.30-1.30(F)	—	油水分離ます(平地用)
既設ます接続工	既設ます接続工	—	既設集水ますとの接続に伴う構造物取壊し(有筋)・運搬及び処分

※構造物掘削にて発生する残土は、調整池 19 へ運搬、敷均し、締固めを実施する。

- 1) 集水ますの施工において、監督員が仮設土留工等による施工を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 支 払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(3)	集水ます	
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所
	T y p e N	箇所
	T y p e O	箇所
	T y p e P	箇所
	T y p e Q	箇所
	T y p e R	箇所
	T y p e S	箇所
	油水分離ますA	箇所
	油水分離ますB	箇所
	油水分離ますC	箇所
	既設ます接続工	箇所

23-5 造園工

23-5-1 マルチング工

(1) 定義

共通仕様書 14-6-7 (1) 「定義」に下記を追加する。

マルチング工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う雑草繁殖防止を目的として、所定の資材によって地表面を被覆することをいう。

(2) 種 別

共通仕様書 14-6-7 (2) 「種別」に示す、マルチング工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	寸法・規格等	設計図書に示す記号
マルチング工 シートマルチング (ロール) T y p e A	厚み3mm以上 引張強100N/cm以上 遮光率100% 材質 改質アスファルト系	マルチング工

(3) 施工

共通仕様書 14-6-7 (4) 「施工」に下記を追加する。

マルチング工の施工に先立ち、設置箇所の草刈及び凹凸を平滑に整地し、マルチング工が設置箇所と地表面と密着するように下地処理施工するとともに、風等により飛散したり重ね部や端部等が開かないよう、アンカーピン、融着、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。

(4) 支払

共通仕様書 14-6-7 (6) 「支払」に下記を追加する。

マルチング工の支払は、前項に規定に従って検測された数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前の草刈、不陸整正、マルチングの材料、布設、保護、養生等マルチング工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
14-(9)	マルチング工 シートマルチング (ロール) TypeA	m <sup>2</sup>

## 2 3 - 6 交通安全施設工

### 2 3 - 6 - 1 防護柵工

#### (1) 施 工

共通仕様書 1 5 - 3 - 5 「施工」に下記を追加する。

防護柵施工管理要領（平成 2 8 年 8 月） 6. 現場の検査（1）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法については、契約後、監督員と協議した上で実施するものとする。

なお、非破壊試験による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。

#### (2) 種 別

共通仕様書 1 5 - 3 - 2 （1）「ガードレール」に下表を追加する。

単価表の項目	内容	設計図書に示す記号	支柱間隔
防護柵 G r - A - 4 E （T）	支給されたビームを使用しGr-A-4Eの設置を行うもの。 基礎形状：基礎ブロック式	Gr-A-4E(T)	標準4.0m
防護柵 G r - C - 4 E （T）	撤去したGr-C-4Eの部材を再利用してGr-C-4Eの設置を行うもの。 なお、支柱は撤去しない。 基礎形状：土中式	Gr-C-4E(T)	標準4.0m

#### (3) 支 払

共通仕様書 1 5 - 3 - 7 「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検 測 の 単 位
15- (1)	防護柵	
	G r - A - 4 E （T）	m
	G r - C - 4 E （T）	m

## 2 3 - 6 - 2 立入防止柵工

### (1) 種 別

共通仕様書 1 5 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	基礎区分	表面処理	設計図書に示す記号
立入防止柵 小動物侵入対策型	鋼管杭基礎 (L=600mm)	支柱：ポリエステル系樹脂塗料 (塗料膜厚20 $\mu$ m以上) 金網：ポリエチレン被覆亜鉛めっき (塗料膜厚0.3mm以上)	FENCE-B
立入防止柵の出入口 小動物侵入対策型	鋼管杭基礎 (L=600mm)	支柱：ポリエステル系樹脂塗料 (塗料膜厚20 $\mu$ m以上) 金網：ポリエチレン被覆亜鉛めっき (塗料膜厚0.3mm以上)	FENCE-B 出入口
立入防止柵の出入口 一般型非積雪地用-門扉A	コンクリート基礎 □500	支柱：ポリエステル系樹脂塗料 (塗料膜厚20 $\mu$ m以上) 金網：ポリエチレン被覆亜鉛めっき (塗料膜厚0.3mm以上)	FENCE-A 門扉A
立入防止柵の出入口 一般型非積雪地用-門扉B			FENCE-A 門扉B
立入防止柵の出入口 小動物侵入対策型-門扉A			FENCE-B 門扉A

塗色の色票番号はL 1 9 - 2 0 B（日本塗料工業会塗料用標準色（2 0 2 1 L版））とする。なお、塗色を監督員が変更指示した場合は、その指示に従うものとする。

## (2) 施 工

立入防止柵の基礎に用いる鋼管杭が、地質条件等により設計長の打ち込みが困難な場合には、監督員に報告したうえでその指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

立入防止柵設置位置に支障を来すような樹木等がある場合は監督員に報告し、その対応について監督員へ報告したうえでその指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## (3) 数量の検測

立入防止柵の数量の検測は、傾斜方面の数量（m）で行うものとする。

立入防止柵の出入口の数量の検測は、数量（箇所）で行うものとする。

## (4) 支払

立入防止柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m又は1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う立入防止柵又はその出入口の設置に要する材料・労力・機械器具等（のり面小運搬を含む）本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

共通仕様書 15-4-6「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15- (5)	立入防止柵 小動物侵入対策型	m
15- (6)	立入防止柵の出入口 小動物侵入対策型	箇所
	一般型非積雪地用-門扉A	箇所
	一般型非積雪地用-門扉B	箇所
	小動物侵入対策型-門扉A	箇所

## 23-7 雑工

### 23-7-1 境界くい工

#### (1) 種別

共通仕様書 18-4-2の(1)の規格寸法に下記を追加する。

単価表の項目	寸法 (mm)	区分内容
用地境界くいA	100×100×900	本体：コンクリート製（支給材）
用地境界くいB	90×90×900	本体：再生プラスチックのものを標準とし、空洞のものは除く。 頭部：6.5cmを樹脂キャップ（赤色、文字・矢印着色なし）

#### (2) 材料

共通仕様書 18-4-3の材料に下記を追加する。

単価表の項目	規格
用地境界くいA	コンクリート製
用地境界くいB	JIS K 6932（再生プラスチック製標識くい）

(3) 支払

共通仕様書 18-4-6 の支払いに下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18- (1)	境界くい工	
	用地境界くいA	本
	用地境界くいB	本

23-7-2 敷砂利工及び簡易舗装工

(1) 種 別

共通仕様書 18-5-2 「材料」に示す材料は下表のとおりとする。

単価表の項目	材料の種類
敷砂利工 (t=20cm)	RC-40
簡易舗装工 切込碎石路盤工 (t=10cm)	RC-40
簡易舗装工 切込碎石路盤工 (t=15cm)	RC-40
簡易舗装工 加熱アスファルト表層工 (t=5cm)	再生密粒度アスファルト混合物 (13) 瀝青材 プライムコート
簡易舗装工 コンクリート表層工 (t=10cm)	・型わく ・コンクリートC1-1 ・溶接金網φ6.0×150×150 ・目地の設置

1) コンクリート表層工 (t=10cm) に使用する材料は下記によるものとする。

項 目	仕様・規格
溶接金網	JIS G 3552 (ひし形金網) の規格に適合するもの
目地材	変成シリコン系シーリング2成分形 JIS A 5758 (建築用シーリング材) の規格に適合するもの

(2)

共通仕様書 18-5-3 「施工」に下記を追加する。

- 1) コンクリート表層工 (t=10cm) に使用するコンクリートは共通仕様書第8章の規定に従い施工しなければならない。

(3) 支 払

共通仕様書 18-5-5 「支払」に下記を追加する。

簡易舗装工 コンクリート表層工 (t=10cm) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基面の整形、型わく、溶接金網、コンクリートの運搬、打込み、仕上げ、被膜養生、目地材等簡易舗装工 コンクリート表層工 (t=10cm) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18- (2)	敷砂利工 (t=20cm)	m <sup>2</sup>
18- (3)	簡易舗装工	
	切込碎石路盤工 (t=10cm)	m <sup>2</sup>
	切込碎石路盤工 (t=15cm)	m <sup>2</sup>
	加熱アスファルト表層工 (t=5cm)	m <sup>2</sup>
	コンクリート表層工 (t=10cm)	m <sup>2</sup>

### 23-7-3 立入禁止板

#### (1) 種 別

共通仕様書18-8「立入禁止板」に下表を追加する。

単価表の項目	作業内容	設計図書に示す記号
立入禁止板	立入防止柵 出入口及び門扉等の新設箇所に設置するもの	立入禁止板

#### (2) 支 払

共通仕様書18-8-6「支払」に下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18- (13)	立入禁止板	枚

### 23-7-4 コンクリートシール工

#### (1) 種 別

共通仕様書18-10「コンクリートシール工」に下表を追加する。

単価表の項目	内 容
コンクリートシール工 t =10cm (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・型わく</li> <li>・コンクリートC1-1</li> <li>・溶接金網φ2.6×100×100</li> <li>・目地の設置</li> </ul>

#### (2) 材 料

共通仕様書18-10「コンクリートシール工」に下表の材料を追加する。

項 目	仕様・規格
溶接金網	JIS G 3552 (ひし形金網) の規格に適合するもの
目地材	変成シリコン系シーリング2成分形 JIS A 5758 (建築用シーリング材) の規格に適合するもの

#### (3) 支 払

共通仕様書18-10-4「支払」に、下記の項目を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18- (15)	コンクリートシール工 t =10cm (A)	m <sup>2</sup>

### 23-7-5 構造物等取壊し工

#### (1) 種 別

共通仕様書18-12-2「種別」に、下表の項目を追加する。

単価表の項目	区分内容	主な施工機械
構造物等取壊し コンクリート構造物取壊し (Type A)	無筋コンクリート構造物の取壊し、処分	機械施工 (圧砕機)
構造物等取壊し コンクリート構造物取壊し (Type B)	有筋コンクリート構造物の取壊し、処分	機械施工 (圧砕機)
構造物等取壊し アスファルト舗装版取壊し (Type A)	アスファルト舗装版 (t=5cm) の取壊し、処分	機械施工 (バックホ)

- 1) 圧砕機の施工において低騒音・低振動対策は要しないものとする。
- 2) 構造物等取壊し対象物が掘削断面に含まれるものは、単価表の項目の単価に撤去に伴う掘削の費用は含まれていない。監督員が土砂の掘削、埋戻し等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2)数量の検測

共通仕様書 18—12—4「数量の検測」に、下記を追加する。

アスファルト構造物取壊し (Type A) の数量の検測は、設計数量 (m<sup>2</sup>) で行うものとする。

(3) 支 払

共通仕様書 18—12—5「支払」に下記の項目を追加する。

アスファルト構造物取壊し (Type A) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト構造物の取壊し、積込、運搬、廃材処理に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
18- (17)	構造物等取壊し	
	コンクリート構造物取壊し (Type A)	m <sup>3</sup>
	コンクリート構造物取壊し (Type B)	m <sup>3</sup>
	アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m <sup>2</sup>



23-7-6 交通保安要員

(1) 種別

土木工事共通仕様書 19-4-2 「種別」 に下表を追加する。

単価表の項目	配置場所 ※番号 交通保安要員配置図参照	配置 人数	交代 要員	配置時間及び期間	備考
交通誘導警備員 B	① 山武市道豊岡 313 号線- 県道 62 号交差点	1 人	—	8:30~16:30 客土掘削 土砂 B 2 運 搬時	
	② 県道 62 号-松尾町谷津線 入口	1 人			
	③ 松尾町谷津線-山武市道 豊岡 312 号線入口	1 人			
	④ 山武市道豊岡 312 号線- 調整池 19 入口	1 人			
	⑤ 松尾町谷津線- C-Box 付 近	1 人			
	⑥ 松尾町谷津線	1 人			
	⑦ 松尾町谷津線-豊岡 53 号 線付近	1 人			
	⑧ 豊岡 52 号線-豊岡 53 号 線付近	1 人			
	⑨ 県道 112 号-施工ヤード 入口	1 人			
	⑩ 松尾町谷津線(豊岡 53 号 線側)	1 人	1 人	8:30~16:30 山武市道豊岡 53 号線 規制時	
	⑪ 松尾町谷津線 (松尾町蕪木・松尾町谷津 線側)	1 人			
	⑫ 松尾町谷津線(豊岡 53 号 線側)	1 人	1 人	8:30~16:30 山武市道松尾町蕪木・ 松尾町谷津線規制時	
	⑬ 松尾町蕪木・松尾町谷津 線 (Ⅱ期線側)	1 人			
	⑭ 松尾町谷津線 (Ⅰ期線側①)	1 人			
	⑮ 松尾町谷津線 (Ⅰ期線側②)	1 人			
	⑯ 県道 112 号線 (Ⅰ期線側①)	1 人	1 人	8:30~16:30 県道 112 号成田成東線 規制時	
	⑰ 県道 112 号線 (Ⅰ期線側②)	1 人			
	⑱ 県道 112 号線-豊岡 102 号線	1 人			
	⑲ 県道 112 号線 (Ⅱ期線側①)	1 人			
	⑳ 県道 112 号線 (Ⅱ期線側②)	1 人			

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所、配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## (2) 支 払

共通仕様書 19-4-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通保安要員 交通誘導警備員 B	人・日

## 23-8 転落防止柵工

### (1) 定 義

転落防止柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って転落防止柵を設置することをいう。

### (2) 種 別

転落防止柵工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
転落防止柵工 転落防止柵 A	転落防止柵 H=1100mm、4段ビーム型 基礎形状：土中式	
転落防止柵工 転落防止柵 B	転落防止柵 H=800mm、2段ビーム型 基礎形状：基礎ブロック式	

### (3) 材 料

支柱及びビームパイプの材質は S T K 4 0 0（一般構造用炭素鋼鋼管）とする。

転落防止柵に使用する材料は、（社）日本道路協会「防護柵の設置基準・同解説」歩行者自転車用柵 P 種によるものとし、防錆処理は、支柱・自在格子パネル・継手金具・支柱キャップを亜鉛メッキ及び熱硬化性ポリエステル系樹脂を静電粉体塗装法により塗装するものとする。

### (4) 数量の検測

転落防止柵工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。ただし、端末支柱の中心から中心までを、中間支柱の中心を結ぶ線に沿って測定する。

### (5) 支 払

転落防止柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う転落防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (1)	転落防止柵工	
	転落防止柵 A	m
	転落防止柵 B	m

## 23-9 畦畔工

### (1) 定義

畦畔工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、畦畔を設置する作業をいう。

### (2) 種別

畦畔工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
畦畔工 畦畔A	天端巾＝300mm、高さ300mm以上を耕土を用いて施工	
畦畔工 畦畔B	天端巾＝300mm、高さ＝300～580mm程度（段差有）を耕土を用いて施工	
畦畔工 畦畔C	天端巾＝300mm、高さ＝300～470mm程度（段差有）を耕土を用いて施工	

### (3) 材料

耕土仮置場にある大型土のうにて仮置きしている耕土を使用する。

### (4) 数量の検測

畦畔工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

### (5) 支払

畦畔工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う畦畔の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	畦畔工	
	畦畔A	m
	畦畔B	m
	畦畔C	m

## 23-10 水閘管

### (1) 定義

水閘管とは、設計図書及び監督員の指示に従って、水閘管を設置する作業をいう。

### (3) 種別

水閘管の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
水閘管 φ50	φ50mmの給水管に異形ソケットを用いてφ65の水閘管を設置する。	

### (3) 材料

水閘管の材料は外円筒はVU管、内円筒はVP管とする。

### (4) 数量の検測

水閘管の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(5) 支 払

水閘管の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う水閘管の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一 (3)	水閘管 φ 50	箇所

2 3 - 1 1 給水栓

(1) 定 義

給水栓とは、設計図書及び監督員の指示に従って、給水栓を設置する作業をいう。

(2) 種 別

給水栓の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
給水栓	φ 50mmの給水管に給水栓を設置する。	

(3) 数量の検測

給水栓の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(4) 支 払

給水栓の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う給水栓の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一 (4)	給水栓 φ 50	箇所

## 2 3 - 1 2 撤去工

### (1) 定 義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、本工事の施工に支障となる既設構造物の撤去を行うことをいう。

### (2) 種 別

撤去工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

	単価表の項目	単位	内 容	設計図書に示す記号
撤 去 工	地下排水工A	m	1) 地下排水管の撤去	地下排水工A
	地下排水工(板状排水材)	m	1) 板状排水材の撤去	地下排水工(板状排水材)
	P(Vp)-φa	m	1) 用排水管の撤去※	P(Vp)-φa
	P(Po-B)-φa	m		P(Po-B)-φa
	P(Po-B)-φa(A)	m		P(Po-B)-φa(A)
	P(Po-B)-φa(B)	m		P(Po-B)-φa(B)
	立入防止柵	m	1) 立入防止柵の撤去	立入防止柵
	Gr-C-4E	m	1) 防護柵の撤去	Gr-C-4E
	仮囲い工A	m	1) 仮囲い工の撤去	仮囲い工A
	仮囲い工B	m		仮囲い工B
	仮囲い工C	m		仮囲い工C
	動物侵入対策B(T)	m	1) 動物侵入対策Bの撤去	動物侵入対策B(T)
	単管柵工	m	1) 単管柵工の撤去	単管柵工
	門扉工A	箇所	1) 門扉工の撤去	門扉工A
	門扉工B1-6.00	箇所		門扉工B1-6.00
	門扉工B2-10.00	箇所		門扉工B2-10.00
	沈砂池(a-b-c)	箇所	1) 沈砂池の撤去	沈砂池(a-b-c)
	道路反射鏡(φD)	箇所	1) 道路反射鏡の撤去	道路反射鏡(φD)
	仮栈橋	式	1) 仮栈橋の撤去	仮栈橋

※撤去に必要な掘削は客土掘削に含まれているものとする

- 1) 撤去した防護柵の支柱に付着した土砂の撤去費用は、単価表の項目の単価に含まれていない。  
監督員が防護柵支柱に付着した土砂の撤去を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### (3) 数量の検測

撤去工の数量の検測は、設計数量(m、箇所、式)で行うものとする。

(4) 支 払

撤去工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1m、1箇所、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う撤去工の内容等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (5)	撤去工	
	地下排水工A	m
	地下排水工(板状排水材)	m
	P(Vp)-φa	m
	P(Po-B)-φa	m
	P(Po-B)-φa(A)	m
	P(Po-B)-φa(B)	m
	立入防止柵	m
	Gr-C-4E	m
	仮囲い工A	m
	仮囲い工B	m
	仮囲い工C	m
	動物侵入対策B(T)	m
	単管柵工	m
	門扉工A	箇所
	門扉工B1-6.00	箇所
	門扉工B2-10.00	箇所
	沈砂池(a-b-c)	箇所
	道路反射鏡(φD)	箇所
	仮栈橋	式

2 3 - 1 3 階段工

(1) 定 義

階段工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、古和高架橋A 1 及びA 2 橋台の橋梁検査路にアクセスするための、階段・手すりを設置することをいう。

(2) 種 別

階段工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
階段工	古和高架橋A 1 ・ A 2 橋台のり面に設置 角度：3 0 度、W=5 0 0 mm	再生プラスチック

(3) 施 工

階段工においては、掘削に際して掘削断面を必要最小限にとどめ安定した路床または、のり面を乱さないようにしなければならない。また、手すりの支柱はステップ角材に強固に取り付けるものとする。

(4) 数量の検測

階段工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

(5) 支 払

階段工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、ステップ角材・角杭・釘・鋼棒及び支柱・ビーム・ブラケットの設置等階段工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (6)	階段工	m

2 3 - 1 4 調整池工

2 3 - 1 4 - 1 流入施設工

(1) 定 義

流入施設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、調整池の流入施設を設置することをいう。

(2) 種 別

流入施設工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	内 容
流入施設工	コンクリート及び型わくの施工

(3) 数量の検測

流入施設工の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

(4) 支 払

流入施設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う流入施設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (7)	調整池工 流入施設工	式

2 3 - 1 4 - 2 放流施設工

(1) 定 義

放流施設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、調整池の放流施設を設置することをいう。

(2) 種 別

放流施設工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
放流施設工	1) 放流施設施工基面から下の土砂の掘削（土砂区分：Bを想定） 2) 掘削箇所における余剰土の調整池19への搬出、敷均し、締固め 3) 基礎材、コンクリート、型わく、鉄筋、足掛金物、オリフィス板、目地板、アンカーボルトナット、スクリーン等の施工 4) 埋戻し

(3) 材 料

1) スクリーンの材料は下表によるものとする。

項 目	規 格
材 質	SUS304
純径間	1.20m×1.86m
設置数	1面
傾斜角	60°
バーピッチ	50mm (有効目幅44mm)

(4) 数量の検測

放流施設工の数量の検測は、設計数量 (式) で行うものとする。

(5) 支 払

放流施設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う構造物掘削、埋戻し、基礎材、コンクリート、型わく、鉄筋、足掛金物、オリフィス板、目地板、アンカーボルトナット、スクリーン等放流施設工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (7)	調整池工 放流施設工	式

2 3 - 1 4 - 3 樹脂製擁壁工

(1) 定 義

樹脂製擁壁工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、所定の材料を充填した樹脂製材料にて、調整池の擁壁構造を構築することをいう。

(2) 種 別

樹脂製擁壁工の単価表の項目は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
樹脂製擁壁工	1) 樹脂製擁壁施工基面から下の土砂の掘削 (土砂区分：Bを想定) 2) 掘削箇所における余剰土の調整池19への搬出、敷均し、締固め 3) 樹脂製擁壁、裏面透水性材、鉄筋、樹脂アンカーピン、充填材 (C-40)、型わく、コンクリート充填、巻き立てコンクリートの施工



(3) 材 料

樹脂製擁壁工の材表は下記のとおりとする。

1) 樹脂製擁壁

項目	内容
材質	高密度ポリエチレン製
密度	0.94 g/cm <sup>3</sup> 以上

項 目	仕様・規格
標準展開寸法	3セルタイプ：2.65m×0.80m
鉛直投影面積	約0.4m <sup>2</sup>
シート色	黒
シート厚	表側：1.5mm±20% 内側：1.3mm±15%
セル高	150mm±3.0mm
展開前のシート長さ	約3.6m
溶着強度	2,130N/150mm以上

1) 樹脂製擁壁工の充填材に使用する材料は、クラッシャーラン（C-40）を使用するものとし、共通仕様書4-19-2「材料」の規定に基づくものとする。

2) 樹脂製擁壁工で使用するコンクリートは、共通仕様書8章の該当各項の規定を適用するものとする。

(4) 施 工

樹脂製擁壁工の施工は、施工前に敷設材の損傷や変状等が無いことを確認しなければならない。

また、搬入して設置完了までの期間、劣化や損傷を与えないように適切な場所で保管しなければならない。

充填材の施工は、機械を用いて入念な締固めを行わなければならない。

(5) 数量の検測

樹脂製擁壁工の数量の検測は、設計数量（m<sup>2</sup>）で行うものとする。

(6) 支 払

樹脂製擁壁工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m<sup>2</sup>当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書および監督員の指示に従って行う掘削、埋戻し、床ごしらえ、樹脂製擁壁、裏面透水土材、鉄筋、樹脂アンカーピン、充填材、型わく、コンクリート充填、巻き立てコンクリートの施工等樹脂製擁壁工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特- (7) 調整池工

樹脂製擁壁工

m<sup>2</sup>

2 3 - 1 5 切断工

(1) 定 義

切断工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設アスファルト舗装の切断をいう。

(2) 種 別

切断工の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
切断工 t = 5 c m	既設アスファルト舗装 (t=5cm) の切断	撤去工平面図参照

(3) 数量の検測

切断工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(4) 支 払

切断工の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う切断工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (8)	切断工	
	t = 5 c m	m

2 4 . 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1－3割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価を含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械分解組立費	「撤去工 仮栈橋」に関する工事で必要な重建設機械の分解、組立、輸送及び運搬時の損料または賃料に要する費用をいう。
地質調査等費	「撤去工 仮栈橋」に関する工事で必要な平板載荷試験に要する費用をいう。
監督員詰所費	監督員詰所の営繕（設置・撤去、維持・補修）に要する費用をいう。

【準備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容
工事用道路維持補修費	工事用道路（本線内工事用道路を除く）の維持補修に要する費用をいう。
工事車両泥落とし装置費	施工ヤードA、施工ヤードB及び調整池19に関する泥落としに要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容
足場工費	集水ます（Type F：1箇所、Type Q：2箇所、Type S：1箇所）の施工に必要な足場工に要する費用をいう。

【雑工事費】

割掛項目対象表の項目名称	工事の内容
水路の締切、迂回費	迂回している仮設排水路を原形復旧するため、支障となる水路等の締切り・迂回する仮設物に要する費用をいう。
沈砂池費	施工ヤードA及び施工ヤードBの施工に関して、降雨により侵食・崩壊を受けた土砂が近隣の民地、山林、田畑等へ流出する恐れのある場合に設ける仮設池に要する費用をいう。

## 2 5．補足事項

### 2 5－1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 盛土場の位置及び運搬に関する事項の追加をする場合がある。
- (3) 試掘を追加する場合がある。
- (4) 樹木の伐採及び処分を追加する場合がある。
- (5) 境界くい工 道路敷界くい（鉋）の設置を追加する場合がある。
- (6) 県道成田成東線（112号）の舗装補修を追加する場合がある。
- (7) 油水分離ますの形式を変更する場合がある。

### 2 5－2 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員の承諾する場所に、10m<sup>2</sup>程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### 2 5－3 工事記録の作成及び提出について

#### (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、別添様式－6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

### 2 5－4 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書1－62「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

### 2 5－5 緊急時の協力業務

本工事期間中に市原管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

### 2 5－6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## 2 5 - 7 間接工事費の変更

### 2 5 - 7 - 1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・ なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 2 5 - 7 - 2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

### 2 5 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

### 2 5 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式10）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

### 2 5 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

## 25-7-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

## 25-8 材料調達に伴う変更

### 25-8-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式13）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	C-40	茨城県笠間市

### 25-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

### 25-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

### 25-11 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進するi-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者からICT土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。

なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。

### 25-12 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以上



様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

## 工事履行報告書（令和〇年〇月分）

（工事名）

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

### 《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工 期 自) 令和 年 月 日 (〇〇〇日間)  
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							



令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 \_\_\_\_\_
- 2 工事等場所 \_\_\_\_\_
- 3 発生（受領）年月日 \_\_\_\_\_
- 4 原因名及び原因発生年月日 \_\_\_\_\_

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場  
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名  
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。  
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報  
提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m <sup>3</sup> ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期  
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をＦＡＸで情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先  
受注者：  
ＴＥＬ：  
ＦＡＸ：  
現場代理人：  
担 当：

以 上

## 再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m <sup>3</sup> )	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m <sup>3</sup> )	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

\_\_\_\_\_  
殿

受注者

現場代理人  
\_\_\_\_\_

## 工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社  
〇〇管理事務所長 殿

会社名  
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

- 1. 不動産の種類
- 2. 不動産の所在地
- 3. 不動産の使用目的
- 4. 必要面積
- 5. 貸付希望期間
- 6. 添付書類
  - 工事請負契約書 (写)
  - 特記仕様書 (写)
  - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

## 【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

## 《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日      令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期      自) 令和 年 月 日  
至) 令和 年 月 日

4. 協議額      ¥ \_\_\_\_\_ 円  
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳      別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

## 変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。



令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け  
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者  
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について  
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)  
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者  
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

---

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

## 材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5)*(6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)  
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

#### (三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
  - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
  - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

#### (三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。  
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
  - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
  - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

#### (設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

#### (協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者  
施工者  
設計者



令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること